

**【報告】  
東京のDX推進強化に向けた新たな展開（GovTech東京の設立）**

---

## 01 東京のDX推進の歩みと課題

➤ 2019年度以降、都政はデジタル化を大きく推進してきた

取組成果例	キャッシュレス化の推進	ペーパーレス化の推進	FAXレス化の推進	行政手続デジタル化	各局のプロジェクト
	都民利用施設 <b>全78施設</b> で達成	2016年度比 <b>▲50%削減</b> 目標を達成	2019年度比 <b>▲98%削減</b> 目標を達成	都の権限で対応可能な 主要手続の <b>約94%</b> 完了	スマート都税、Tokyoスマート・ スクールなど <b>47件</b> が進行中

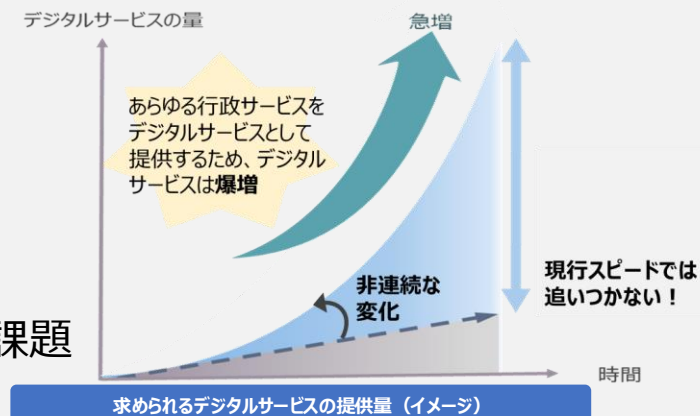
リーディング・プロジェクト



31件 '21      47件 '22

➤ しかし、東京全体のDXには**様々な課題**。爆増するデジタルサービスの開発力を、**スピード感をもって質・量ともに強化**しなければならない

- 課題①** デジタル化に関する**都民の満足度**は、いまだに低い
- 課題②** DXの担い手となる**デジタル人材**が大幅に不足している
- 課題③** 今後爆増するデジタルサービスの**品質確保**が課題
- 課題④** 都庁の仕事を支える**システム基盤**の連携と効率化が課題
- 課題⑤** **区市町村**でも、デジタル化を進める人材・ノウハウの充実が課題

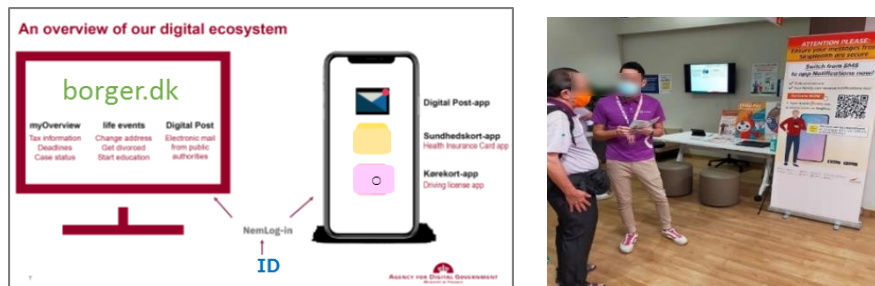


**デジタルサービス提供を  
質・量の両面から  
高度化していく必要がある**

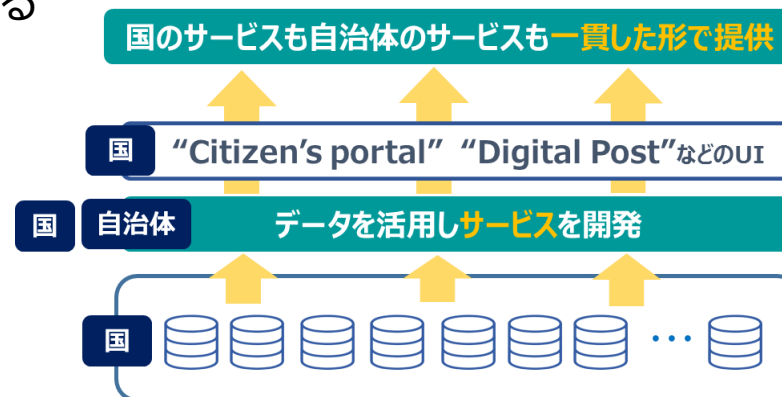
- ✓ **スピードアップ**
- ✓ **スケールアップ**
- ✓ **クオリティアップ**

## 02 海外の先進事例を都政に活かす

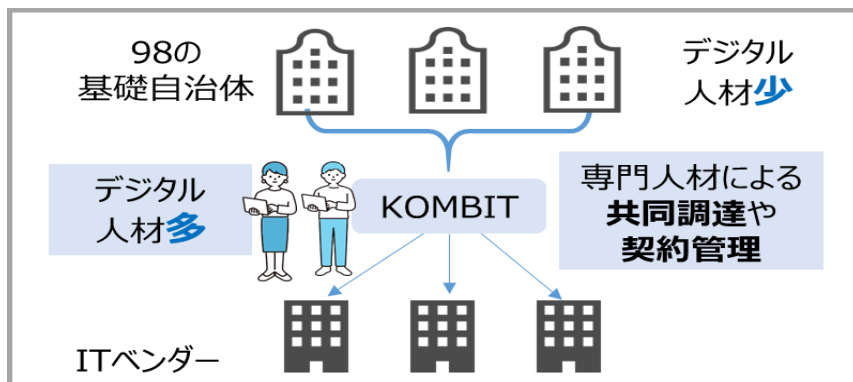
①行政サービスはユーザー起点の“サービスデザイン”でデジタル化、同時に、誰ひとり取り残されない取組も徹底されている



②国から自治体まで一貫通貫でデジタルサービスが提供され、満足と信頼を得ている



③共同利用や協働の取組により、自治体DXが大きく進んでいる



④スタートアップなどと共にテックカルチャーで新しいソリューションを創出している



## 03 海外の先進事例を都政に活かす

- ▶ デジタルサービスの質・量ともに大きな変革が求められるなか、都庁内部の組織強化だけではなく、都庁外部の様々なリソースやノウハウを効果的に活用し、内・外力を組み合わせて新たなサービスを創出する必要がある

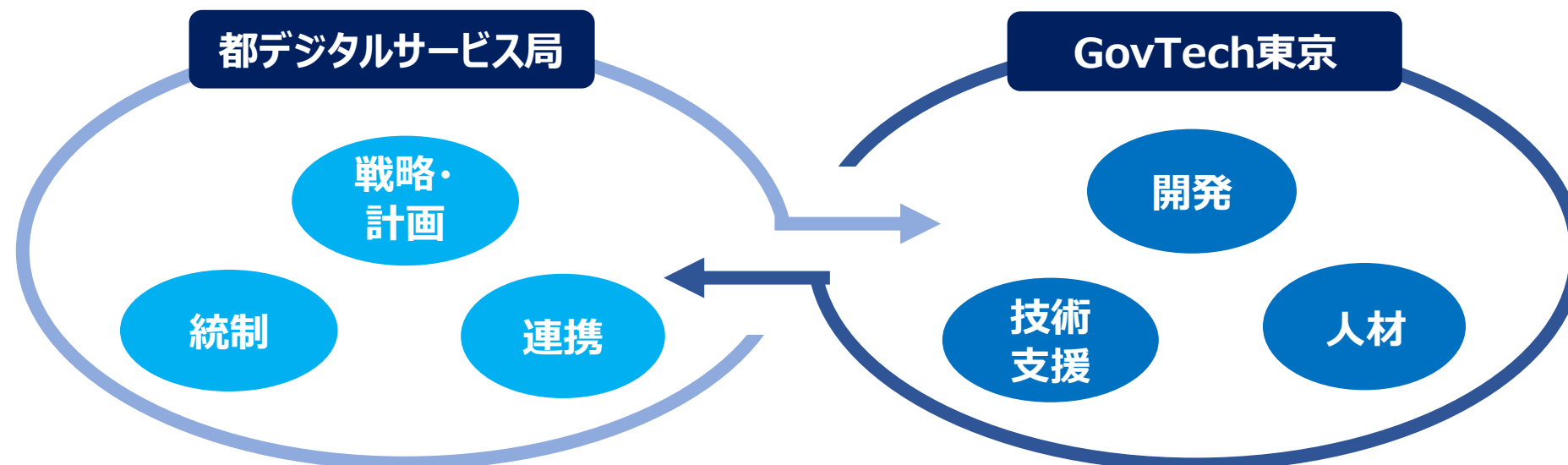
これまでの延長線上ではない新たな仕掛けで**政策イノベーション**を起こす！

- ① 都庁内部と外部の力を結集して、イノベティブなサービスを生み出す仕掛け
- ② 高度なデジタル人材を採用・活用できる新たな仕組み
- ③ 共同調達など、区市町村も含めた東京全体のDXを推進する枠組み
- ④ 行政と民間がフラットに“協働”できる場

都と区市町村を含めた東京全体のDXを効果的に進めるため  
行政と民間が協働して斬新でイノベティブなサービスを生み出す新たなプラットフォームとして  
新団体“GovTech東京” 設立構想（2023年予定）

2つの組織が協働体制を構築し、東京全体のDX推進を牽引していく

## 【協働のイメージ】



### 東京全体のDX推進を担う**政策企画**機能

- 全体戦略、計画策定、ハード・ソフトの共通基盤づくりや政策誘導
- 都庁全体のデジタルに関する取組の統括
- 各局、区市町村とのサービス標準化・共通化の推進
- 区市町村含めた東京全体のデジタル人材の確保育成方針
- デジタル庁との連携・協力

### 高度な専門性を活かした**サービス開発**機能

- 迅速かつ高品質なサービスの開発・提供
- 各局、区市町村等への技術支援・助言
- 区市町村等による共通サービス提供のサポート
- 都・区市町村等のデジタル人材の確保・育成・教育
- 民間との共創による新たなサービスの創出

## 東京全体のDX推進に向け、多面的な取組を戦略的に展開していく

今後の展開 1/4

### 都庁各局

#### 1 全庁のDX推進機能を強化し、サービスデザインを徹底する

デジタルサービス局は、**各局DX推進の旗振り役**として、より積極的、多面的に各局DXに参画し、効果を高めていく

##### ● 上流工程からの“協働”

- ✓ 上流工程から関わり、全体最適化やデザイン思考を徹底、より効果的にサービス品質の向上・均一化やスピードアップにつなげる



##### ● 全庁デジタル予算の把握

- ✓ 各局のデジタル関連経費を次年度予算要求の段階から一体的・横断的に把握し各局と協働していく

##### ● ICT職の各局配置

- ✓ 各局に兼務で配置するICT職を計画的に増配置。各局の企画部門等で事業に深く関わることで、全庁でDXを推進していく

##### ● 各局に「CIO補佐官」導入

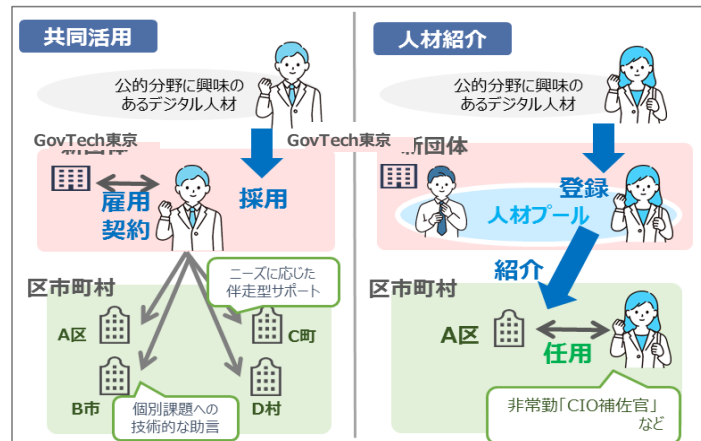
- ✓ 局長を補佐し、局DX推進の中核を担う人材を「CIO補佐官」と位置付け、役割を明確化。CIOのもと、顧客視点でのサービス開発を徹底し、全庁のDXを加速する

### 区市町村

#### 2 都と区市町村が協働する新たな枠組みをつくる

デジタル人材をシェアリング（共同活用）する仕組みや「東京電子自治体共同運営サービス」のスキームを発展させた枠組みをつくっていく

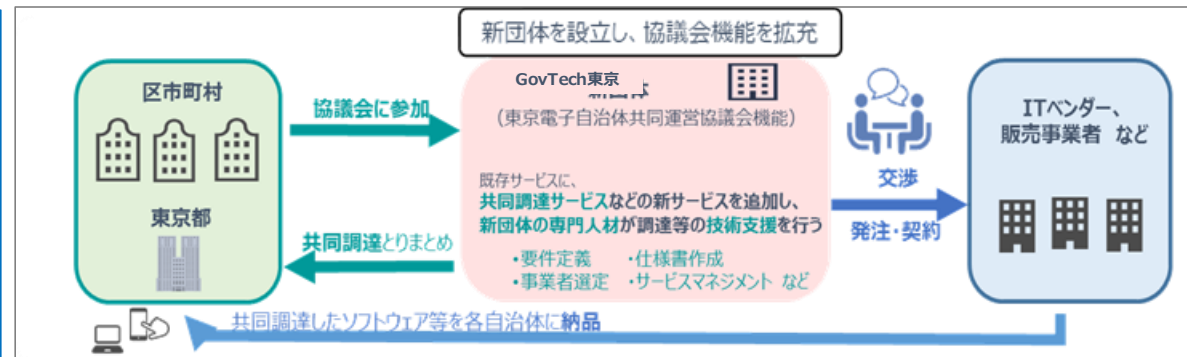
デジタル人材のシェアリング（共同活用）の仕組み



<効果>

- 課題に応じた適切なデジタル人材、多種多様な専門分野のハイレベルデジタル人材を活用できる
- 採用経費等のコストを削減できる
- 調達や契約事務に関するコスト・負担軽減、専門人材の目利きによる品質・安全性の確保など

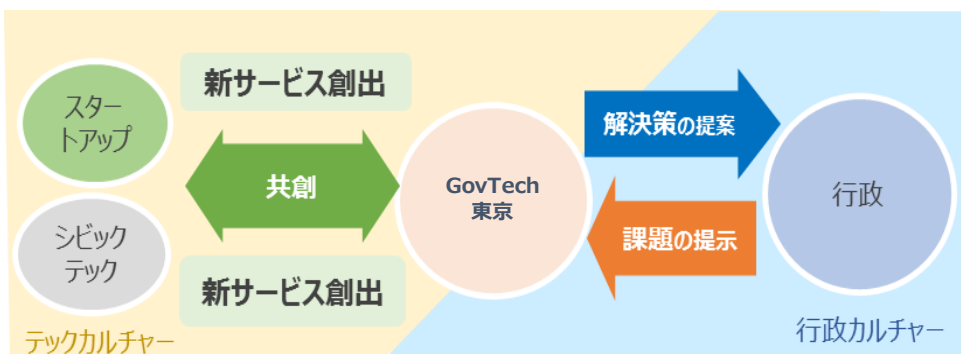
共同調達などのスキームイメージ



## 官民共創

### 3 官民がフラットに共創し、政策イノベーションを生み出す

複雑化・多様化する社会課題に、多様な主体と知恵を出し合い、**新たなデジタルソリューションを創出できる“共創の場”**を**スタートアップ等のコミュニティの中**につくり、未来を構想する**長期的な視点**も持ちながら**官民でフラットに議論し、政策形成**を行っていく




## 基盤

### 4-1 都庁のデジタル基盤をクラウドベースに転換し、連携・効率化を推進する

各局共通で使えるデジタルツールを**拡充**する

全庁システム（TAIMS）を**クラウド化**する

各局の業務システムやサーバを**クラウド化**する

2025年度～  
クラウドベース  
に転換 

STEP 2（2023年1月～）

STEP 3（2025年度～）

・2025年度～クラウド化推進  
・庁内システムは更改等に合わせ、業務効率向上に向けた最適化を推進

様々な危機に備え**安全なバックアップ環境**を構築する

4-2 デジタルサービス開発・運用の「行動指針」を浸透させていく

4-3 「東京デジタルアカデミー」を東京全体で展開していく

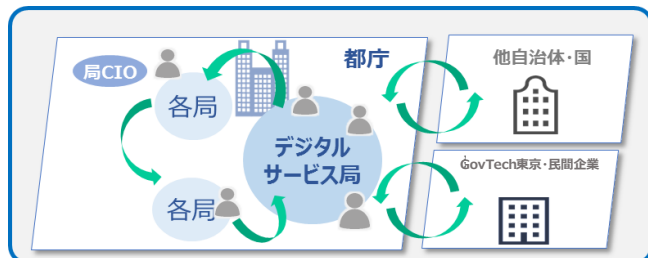
## 今後の展開 3/4

### 人材

#### 5-1 都政のDXを担うICT職の確保・育成を強力に推進する

都庁の内部では、将来の都デジタル部門を背負うICT職を積極的に確保し、キャリアパスをつくっていく

将来的に、都庁各局の自律的なDX推進を支える**“局CIO”等を輩出**



#### 5-2 新たな仕組みにより、高度専門人材の力を行政に活かす

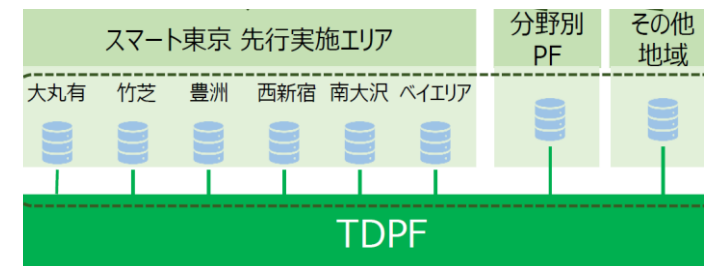
都庁の外部では、高度専門人材を柔軟・迅速に確保していく

専門分野	スキル
プロジェクトマネージャー	大きなプロジェクトの全体を管理
システムアーキテクト	大規模なシステム最適化を牽引
UI/UXデザイナー	Webやアプリ等のビジュアルやユーザーにとって使いやすいデザイン設計
アプリケーションエンジニア	アプリケーションの開発
インフラエンジニア	サーバーやネットワークなどのIT基盤の整備
セキュリティエンジニア	サーバーに関連する業務や情報セキュリティ管理

### データ

#### 6 データ社会の実現に向け“TDPF”（Tokyo Data Platform）を稼働する

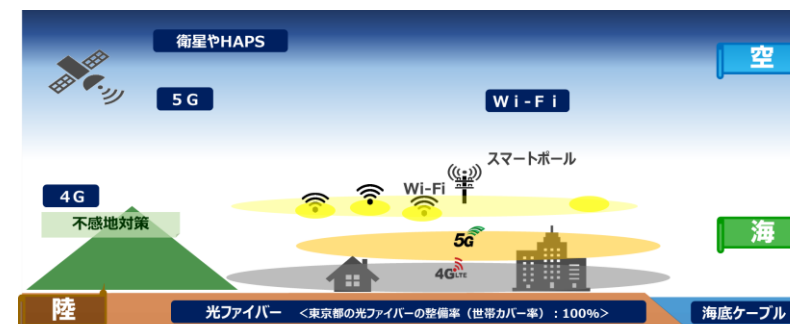
スマート東京先行実施エリア等で**都市OSなどの連携**を図り、各エリアのデータ活用高度化やデータ集約によるサービス開発につなげる



### つながる

#### 7 誰もが、デジタルサービスに「つながる東京」を実現する

**「いつでも」「誰でも」「どこでも」「なんでも」「なにがあっても」**つながるよう、**強靭化**の視点も含め、多様なアプローチで取り組んでいく





## 社会

### 8-1 最先端のサービスを実装した「スマート東京」実現への歩みを加速する

先行実施  
エリア

「スマート東京」先行実施エリアの取組を更に進め、その**成果を都内全域へと**広げていく**セカンドステージへとバージョンアップ**させるとともに、**地域が主役となる“街のスマート化”**の取組を進めていく



### 8-2 “誰一人取り残されない”デジタル社会を生み出す

- ① オール東京でのDXの更なる加速
  - ② 誰ひとり取り残されない安全・安心なデジタル社会の形成
- ➔ 「車の両輪」で進めることが重要

スマホ体験会・相談会など、身近な地域でデジタルデバйд対策の取組を強化していく

### 8-3 誰もが使いやすいデジタル社会の実現に向け、国との連携を強化していく

ID(マイナンバーやGビズID)の活用やシステム調達改革などで、国と連携した取組を更に推進していく